

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東海)	良くなる	商店街（代表者）	・新政権になり、これから皆が期待しているようなことが起こる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・株高、円安により、明るい年明けになる。
一般レストラン（従業員）		・新政権の景気対策に期待したい。	
旅行代理店（経営者）		・政権交代し、春ごろには景気は良くなる。	
やや良くなる		商店街（代表者）	・12月の後半から売上は増えてきており、購買意欲が見られる。
		一般小売店〔結納品〕（経営者）	・政権交代し、年明けから景気は良くなっていく。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・20年に1度の式年遷宮により、例年の5割増しの参拝客が見込まれている。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・消費者のお金の使い方は賢い。価値観に合う場合には、財布のひもは緩んでいく。
		一般小売店〔時計〕（経営者）	・政権交代により、短期的には景気は回復する。
		一般小売店〔書店〕（経営者）	・新政権になり、まだ目に見えた動きはないが、客のなかで高い物を買おうという気運は生まれてきている。景気は気からと言われるが、今は気分が大きくなっているため、今後マスコミ等も含めて更に気分が乗るようにうまく誘導してくれるれば、景気は上向く。
		一般小売店〔和菓子〕（企画担当）	・新政権になり、新しい経済政策など景気回復のための政策が多少影響する。
		百貨店（営業企画担当）	・新政権の金融政策によって、株価の上昇や円安が継続する見通しがあるなか、製造業を中心に東海地域の景況感の回復も見込まれる。また、年明け後も寒さが継続する予報があり、冬物商戦は好調に推移する。
		百貨店（経営企画担当）	・景況は全体としては厳しさが予想されるものの、新政権による経済対策などにより、少しは上向くのではないかと。ただし、給与総額は減少傾向にあり、消費に対する効果は大きくは望めない。
		スーパー（店長）	・新政権になりインフレ傾向になれば、消費は多少は上向きになるのではないかと。円安は、地場産業である自動車産業には大きくプラスになる。
		スーパー（総務担当）	・歳暮商品の予約金額が、前年と比べて好調に推移している。1万円以上の商品の伸びが良い。
		スーパー（営業担当）	・新政権になり、景気浮揚策を前面に出しており、ある程度の期待はできそうである。
		スーパー（支店長）	・新政権になり、経済政策に期待したい。
		コンビニ（店長）	・新政権の景気対策に期待する。選挙が終わって、年末の慌ただしさもあり、売行きは回復傾向にある。
		コンビニ（商品開発担当）	・政権交代により、プラスの影響を期待したい。ただし、現在の商品販売動向及び客単価の厳しい状況が、すぐに上向くとは思えない。
		家電量販店（店員）	・タッチパネル搭載のパソコンやスマートテレビが認知されるようになり、売上は伸びるのではないかと。
		乗用車販売店（経営者）	・当社では、主力車種の新型車の投入により、来月以降の需要増加を期待できる。客からも、新型車を見たいとの声が多い。
		乗用車販売店（従業員）	・1月より増販期に入るため、販売台数は前月と比べて大幅増加が見込める。ただし、エコカー補助金があった前年同月の販売台数の60～70%が精一杯と思われる。
		乗用車販売店（従業員）	・新政権への期待を込めて、多少上向いてくれるのではないかと。
		乗用車販売店（総務担当）	・エコカー補助金の終了に伴う反動減が、正常に戻る。
		住関連専門店（営業担当）	・戸建て住宅、分譲マンション、企業の設備投資、リフォーム等の建築全般で、消費税増税の前に工事しようとの雰囲気漂っている。実際に、小型の案件から動き始めている。
		その他専門店〔雑貨〕（店員）	・新政権の経済政策により、マインドは上昇気味にある。ただし、ここ2、3か月間の動き次第では、元に戻ってしまう可能性もある。
		一般レストラン（経営者）	・新政権になり、世間はどこか浮き足立っている。少しお金を使うかたちになっていく。
		その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・新政権への期待から、消費は多少伸びてくる。

	通信会社（企画担当）	・政権交代により、即効性のある経済政策が行われなかったとしても、期待感から景気は上向く。
	通信会社（営業担当）	・設備更改の時期を迎えて設備投資が増えることを期待し、今までよりも良くなる。
	観光名所（案内係）	・政府のデフレ対策に期待している。
	ゴルフ場（企画担当）	・2か月先の予約数は、前年と比べて大変好調である。このところ寒暖の差が激しく、今後の天候もどうなるかよく分からないが、このまま推移すればかなりの来場者増が見込める。
	その他サービス〔語学学校〕（経営者）	・例年の傾向として、年明けから需要は漸増する。
	住宅販売会社（従業員）	・新政権となり経済政策に期待が持てそうな気運がある。また、年始の来客数の増加が期待できる。
	住宅販売会社（従業員）	・景気回復に伴い金利の上昇が少しでも見られた場合は、駆け込み需要も見込める。
	その他住宅〔室内装飾業〕（経営者）	・店舗、事務所、住宅の大型リフォームの問い合わせが来ており、年明けの受注が見込まれる。
	その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕（経営者）	・消費税増税の関係もあり、一時的に土地購入の駆け込み需要がある。冷静に考えれば、土地の購入時期を前倒しすることにより、資金計画は当初よりも圧迫されると予想されるので、慎重に検討したほうが良いとは思われる。ただし、4月以降はまた通常の状態に戻っていくのではないかと。
変わらない	商店街（代表者）	・政権交代により、円安、株価上昇の傾向が見られるが、その効果が末端の中小企業にまで及ぶかは疑問である。仮に波及してくるにしても、まだまだ時間が掛かりそうである。2、3か月先は現在と変わらない。
	商店街（代表者）	・株価が上がってきて、消費税増税前の駆け込みもあり、景気はそれほど悪くならない。
	商店街（代表者）	・良い日が続かない。今日は良くても明日はダメという流れの繰り返しである。現状維持が続く。
	商店街（代表者）	・今の低価格商品主体の販売傾向は、当面変わらない。包装資材と手間ばかりが増えて、売上は伸びない。
	商店街（代表者）	・現在の販売は既存商品の買換えによるものがほとんどであり、新規購入は極めて少ない。客が欲しいと思う家電商品はなかなか発売されないし、多機能化ばかりが進んで、かえって使いにくくなっている。
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・政権交代したが、しばらくは変わらない。
	一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・贈答品は、客の臨時的なお金で購入されている。新政権になり生活が変わるかどうかは分からないが、2～3か月では変わらない。客の状態は二極化しており、平均するとあまり変わらない状態は今後も続く。
	一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・政権交代で比較的明るい雰囲気も見えるが、しばらくは様子見である。年が明けても、大きな変化はない。
	一般小売店〔果物〕（店員）	・3か月ほどでは変わらない。
	百貨店（売場主任）	・今の時期は、クリアランス待ちの客が多い。1月に入ってから安く買おうと、問い合わせはよくある。また、海外やインターネットで買うため、商品知識や履き心地を確かめに来るだけの人もある。クリアランスを過ぎると厳しい状況になる。
	百貨店（売場主任）	・年や季節が変わるからといって、新しい物を購入しようという意欲は感じられない。引き続き、買い控えは続く。
	百貨店（企画担当）	・新政権は景気浮揚策を打ちだそうと躍起になっているが、即効性があるかどうかは不透明である。早急に景気が好転する兆しが見えなければ、期待への反動により、以前より景気が悪化する可能性も懸念される。この先数か月間の政治動向を見なければ、判断できない。
	百貨店（経理担当）	・総選挙後に上昇傾向にある株価が、客の購買意欲につながることを期待したい。
	百貨店（販売担当）	・一気に寒くなったので防寒衣料が動いたが、セール待ちの客は前年よりも多い気がする。
	百貨店（販売担当）	・新政権への期待や経済対策により、今までよりも良くなる可能性はあるものの、実際には根拠に乏しい。世界的規模での改善の兆しがまだ見えていない現状を考えると、景気が良くなる可能性は低い。
	百貨店（販売担当）	・消費税増税の影響はまだ出ていないようであるが、個人の収入もあまり変化がない様子であり、消費は今後も増えず変わらない。
	百貨店（営業企画担当）	・新政権によって様々な景気対策が打ち出されているものの、景気回復の兆しは実感できていない。

スーパー（経営者）	・政権交代等により、円安、株高等で雰囲気は上向いているようであるが、中小企業、小売業、飲食店は厳しい状況が続いている。今の状況が当面続くのではない。
スーパー（店長）	・新政権の景気対策によって、食品スーパーが恩恵を受けることはない。プライベートブランドなどの低価格で品質の良い商品が出回っているが、そうした商品を持たない企業にとっては、利益が少ない商品の低価格販売で苦しめられる。
スーパー（店長）	・来客数は、前年同月比で2%ほどの減少となっている。2キロほど離れた場所に、競合他社と自社の他店舗ができたことが原因である。この影響は、今以上に大きくはならない。
スーパー（店長）	・新政権が今後打ち出す政策によって、変わってくる。現状では、値上がりしている商品もあるが、それが更に消費を冷え込ませることもある。景気は非常に不透明である。
スーパー（店員）	・果実類は比較的安値の傾向が続いているが、葉物は日照時間の減少により、ハウス栽培の商品でやや高値傾向になっている。
スーパー（販売促進担当）	・前年同月は大きなマイナスであったが、それをカバーできていない。
スーパー（商品開発担当）	・高単価商品の販売数は依然として厳しく、低価格指向が続いており、消費が回復しているとはいえない。食品を中心に厳しい状況は変わらない。
コンビニ（企画担当）	・今の悪い状態は、まだ続く。
コンビニ（エリア担当）	・必要な物は購入しても衝動買いはしない傾向は、今後も継続する。
コンビニ（エリア担当）	・客単価の下降傾向が気になるが、2013年に向けた新たな施策によって、何とか現状維持である。政府の景気対策によって、やや良くなる可能性に期待する。
コンビニ（店長）	・客の動きや単価の動きを考えると、良くなるようには思えない。
衣料品専門店（経営者）	・客は年々、季節の先取りをしなくなってきている。春の訪れが遅いと、春物を買う機会は一層ずれ込んでくる。
家電量販店（店員）	・政権交代し、安定するまでにはまだ日にちが掛かる。この3か月間では変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・政府の景気対策次第であるが、大きな動きがなければ変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・決算期に入っていくが、目標を下方修正している現状では、厳しい状況が続く。新車を検討している客でも、予算を少しでも超えてしまうと購入を見送るというケースが出てきている。しばらくは、悪いとは言わないまでも厳しい状況が続く。
乗用車販売店（経理担当）	・需要はあるが、不要不急の商品でもないため、エコカー補助金の終了に伴う反動減を一気に取り戻すことは難しい。
乗用車販売店（営業担当）	・政権交代により、為替や株価に良い影響が出れば、景気も良くなっていく。ただし、実際にサラリーマンにまで波及してくるかは、疑問である。
乗用車販売店（販売担当）	・当営業所は好調であるが、他の営業所では苦戦している。ディーゼル車が投入されたが、売行きが良いとは思えない。
その他小売 [ショッピングセンター]（経理担当）	・来客数は、前年同月比で0.2%増加している。売上は、前年同月比で1.0%減少している。一進一退が続く。
スナック（経営者）	・景気が良くなならない限り、繁華街は静かな日々が続くばかりである。どこの店も、悲鳴を上げている。しばらくは良くない。
観光型ホテル（販売担当）	・今のところ、1～3月までの予約状況は前年と比べても良くはない。円安や株価の上昇が一時的なもので、2～3か月後も継続されるかを、慎重に見ていきたい。業界としては、消費税増税にどのように対応していくかについて、検討に入らなくてはならない時期になる。
都市型ホテル（支配人）	・間際の予約が多く、今後は読めない。中国からの団体客の動きも、読めない。法人の宴会需要は、予算の削減が続く。
都市型ホテル（経理担当）	・消費者の財布のひもは固い。
旅行代理店（経営者）	・デフレ対策の効果が出るまでには、まだ時間が掛かりそうである。
旅行代理店（経営者）	・新政権が大きな経済対策を打つようであるが、当業界に効果が出てくるのは、実施後半年から1年後と考えている。上向くのは早くても7月となり、当面は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・新政権がデフレ脱却を目指しているようであるが、効果はすぐには表れない。
タクシー運転手	・ここ3～4年間ずっと、不景気が続いている。政権交代したが、すぐに良くなるとは考えられない。当分変わらない。

	<p>通信会社（サービス担当）</p> <p>通信会社（営業担当）</p> <p>テーマパーク（職員）</p> <p>美容室（経営者）</p> <p>その他サービス〔介護サービス〕（職員）</p> <p>設計事務所（経営者）</p> <p>住宅販売会社（経営者）</p> <p>住宅販売会社（従業員）</p>	<p>・引越しに伴い、申込件数は増加する。現状の景気が続く。</p> <p>・国の新たな方向性や具体的な取組等がまだ見えておらず、その効果も見えない。</p> <p>・政治の変化に期待したいところではあるが、2～3か月では大きな変化はなさそうである。</p> <p>・これ以上悪くなったら大変である。</p> <p>・寒い時期なので、福祉用具のレンタル需要はしばらく低調である。</p> <p>・相変わらず、設計料の低さは続いたままである。案件数が少ないことにも慣れてしまっている。</p> <p>・客は消費税率が上がる前に購入しようとしているため、現在の売上は良いほうである。しかし、先行きはわからず、不安である。</p> <p>・大きく変わる要素は、あまり見受けられない。</p>
やや悪くなる	<p>一般小売店〔高級精肉〕（企画担当）</p> <p>一般小売店〔食品〕（経営者）</p> <p>百貨店（販売促進担当）</p> <p>百貨店（販売担当）</p> <p>スーパー（経営者）</p> <p>スーパー（販売担当）</p> <p>コンビニ（エリア担当）</p> <p>コンビニ（エリア担当）</p> <p>家電量販店（店員）</p> <p>乗用車販売店（経営者）</p> <p>乗用車販売店（従業員）</p> <p>その他専門店〔貴金属〕（店長）</p> <p>その他小売〔ショッピングセンター〕（営業担当）</p> <p>スナック（経営者）</p> <p>観光型ホテル（経営者）</p> <p>都市型ホテル（従業員）</p> <p>都市型ホテル（経営者）</p> <p>タクシー運転手</p> <p>タクシー運転手</p> <p>理美容室（経営者）</p> <p>美顔美容室（経営者）</p> <p>美容室（経営者）</p>	<p>・政権交代があり、期待感があるが、まだまだ不透明である。</p> <p>・選挙結果だけでは、景気は判断できない。国民が納得する政策を実行すること以外に、景気を良くすることは不可能である。景気の低迷はまだまだ続く。</p> <p>・外商客や上客の買上動向が低調である。中小企業の景況悪化は、すぐには回復しない。</p> <p>・政権交代しても、日々に変化はない。底辺にとっては、むしろ厳しい。</p> <p>・3か月先の景気も、それほど良くなるとは思えない。ただし、円安になり輸出産業では徐々に輸出が増え、利益が出る状態になる。積極的な経営ができる方向に向かうのではないが、デフレギャップは徐々になくなる方向で進んでいく。景気の底は、来年の3、4月ごろになる。</p> <p>・今月と比べたら、今後は買い控えが増える。</p> <p>・競争は激しくなる一方である。</p> <p>・来客数や客単価を改善するために、色々な手を打っているが、効果はなかなか出てこない。今後は消費税率が上がったり、競合店ができたりすることが予定されているため、ますます厳しくなってくる。</p> <p>・新政権になり、株価が上がったりと心理的な現象はあるものの、財布の中身は全く変わっていない。売上も増えていない。このようなことはまだ続くし、改善は見られず悪くなる。</p> <p>・正月に出費がかさむことで、節約ムードが生まれる。</p> <p>・期待できる要素はあまりない。自動車業界では、全体的な流れから、楽観できない動きを感じる。</p> <p>・円安の動きや株価の上昇は見られるが、実感としては消費の回復はまだ先で、時間が掛かりそうである。しかし、明るさが見えてくることに期待している。</p> <p>・繁忙期が終わるため、期待できない。</p> <p>・年配客が多いため、天候に左右されやすい。寒い日が続くと、あまり期待できない。</p> <p>・宿泊者数は前年同月比85～87%であり、予約のスピードも上がってきていない。</p> <p>・予約数が減少している。</p> <p>・尖閣問題で、中国からの旅行客数の減少が気になる。</p> <p>・12月は1年間で最も忙しい月であり、2～3か月先に今月よりも売上が落ちることは間違いない。しかし、政権が交代しデフレ脱却の景気対策に取り組んでくれるはずなので、やや明るい見通しを持っている。</p> <p>・1年で最も忙しい12月がこの程度では、明るい見通しはない。2～3か月先に景気が好転するとは思えない。</p> <p>・客との話では、ボーナスが良くなく、小遣いも減らされており、景気の良い話は聞かれない。</p> <p>・年末年始で出費が多いことに加えて、寒さの影響で販売量も来客数も悪くなる。</p> <p>・12月はボーナス月であり、レジャー等でお金を使う機会も多いが、2～3か月先はお金を使う場面が少なくなるため、景気は悪くなる。</p>

	悪くなる	コンビニ（店長）	・年末の特需と比べると年明け後は、来客数、売上、単価共に1年間で最も落ちる時期に入る。	
		コンビニ（店長）	・競合店が増えてきている状況では、上向く要因は考えられない。	
		高級レストラン（スタッフ）	・販売促進策に対する客の反応が、鈍くなっている。あらゆる面で、景気回復の兆候は見られない。	
		旅行代理店（経営者）	・労働人口の減少と少子化による総需要の減少に加えて、雇用の受け皿である企業数も高齢化とともに急激に減っている。それだけではなく、海外への企業移転によって工場等も減り、雇用の受け皿がなくなっている。行政が積極的に関与して、企業数の増加や若者の海外就職を積極的に支援するなどの政策が不足している。	
		パチンコ店（経営者）	・業界全体が低価格販売に進んでいる。	
		美容室（経営者）	・従来の12月は忙しかったが、今年の12月ほど客入りの悪い年は初めてである。この先2～3か月間は、寒さのせいもあり恐ろしいほど暇になってしまうと思う。しかし、そうならないように頑張りたい。	
		美容室（経営者）	・まだまだ当分は節約が続く。嫌な世の中である。	
企業 動向 関連  (東海)	良くなる	窯業・土石製品製造業（経理担当）	・新設住宅着工件数が増加している。	
		やや良くなる	食料品製造業（経営企画担当）	・新政権誕生のご祝儀的な要素もあるかもしれないが、株価が持ち直し、円安の動きも見られており、今後に期待が持てる。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・現在よりは改善する見込みである。	
		化学工業（企画担当）	・海外の経済動向からは、極端な危機の懸念は見られない。低調ではあるが、景気の回復傾向が感じられることから、国内への期待感を含めてやや良くなる。	
		化学工業（人事担当）	・はっきりした根拠は、円安方向に動いていることである。新政権になっただけでは、将来の景気が良くなることは保証されない。しかし、少なくとも今までの閉塞感からは脱却したことによる期待感があり、それが株高にもつながり、徐々に良くなっていく。	
		一般機械器具製造業（経理担当）	・第4四半期の売上は、設備投資が順調である。	
		電気機械器具製造業	・取引先の設備投資が、上向くと考えられる。理由は2つあり、1つは通信業界の競争激化によって通信インフラへの増強が必要となるためであり、もう1つは新政権によって放送・通信インフラ基盤の充実のための予算投入があると期待されるためである。	
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・徐々に改善する。ただし、新政権の経済対策は建設だけなので、景気が浮揚するほどの効果はあまりない。	
		輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・客先の生産計画を見ると、しばらくは増産傾向が続く。	
		輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・円安方向に向かっており、輸出が伸びる。中国の尖閣問題も落ち着いてきて、中国向けも多少戻ってくる。	
		輸送業（経営者）	・円安により、輸出関連貨物の増加が見込まれる。	
		輸送業（エリア担当）	・円安が継続し定着すれば、輸出が増加して、東海地域の貿易額も増える。	
		通信会社（法人営業担当）	・米国による「財政の崖」への賢明な対処や、デフレ経済からの脱却期待にこたえる新政権の力量への期待など、心理的な要素が大きい。	
		金融業（法人営業担当）	・地元自動車メーカーの生産計画では増産が示されており、部品メーカーの受注も増加する。	
		金融業（企画担当）	・政権交代によって金融緩和が拡大するとの見込みから、投資も増えてきつつある。心理的な要因が大きいと思われるが、個人や企業が投資に向かえば景気は良くなる。	
		不動産業（開発担当）	・政権交代の影響で、不動産業界は好転すると期待される。	
		会計事務所（職員）	・新政権への期待から、誰もが良くなると信じている。金融緩和もインフレ目標も、腰砕けにならないように頑張ってもらいたい。	
		その他サービス業[広告印刷]（従業員）	・季節的要因が良くなる時期なので、好転する。	
		変わらない	紙加工品[段ボール]製造業（経営者）	・地元の大手家電メーカーや自動車メーカーと間接的な取引があるが、販売量は減少しており、内示された生産計画も縮小している。また、主要取引先から内示された部品輸出用梱包資材の計画も、現状から回復していない。底は見えているが、悪化したままで変わらない。
			パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・大きな変動要因は見られず、現状のままで推移する。
窯業・土石製品製造業（社員）	・スマートフォン向けの製品は、春ごろまでの予定がほぼ決まっており、現状維持できる可能性が高い。			

	鉄鋼業（経営者）	・復興需要や新政権への期待で、様々な投資が始まると思われる。しかし、すぐに中小企業の需要に波及するような話は、聞こえてこない。	
	金属製品製造業（経営者）	・年度末にかけての引き合い量は、あまり変わっていない。	
	金属製品製造業（従業員）	・価格交渉で有利な状況が生まれることを期待している。	
	電気機械器具製造業（営業担当）	・現在の傾向が続くかどうかは、不透明である。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・円高問題は短期間で改善されたが、為替予約を消化するまでの間は、収益の改善効果は限定的であると思われる。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・世界的な減産に伴い、低調である。F A、工作機械の状況も再浮上する気配はなく、かなり長期化する。	
	建設業（経営者）	・政権交代など多くの変化があり、しばらくは様子見の感があるが、年明けには再び動き出すのではないが。	
	輸送業（エリア担当）	・主要荷主からは、明るい情報は伝わってこない。周囲でも、明るい話題は全く聞かれない。	
	輸送業（エリア担当）	・機械や自動車を動かす軽油が売れていないことは、遊休施設が増えているということの意味している。景気が上向いているとはいえない状況である。	
	金融業（従業員）	・中国問題の影響等があり、これからどのように回復するかによって、自動車産業等の景気も変わっていく。状況はまだ不透明であり、数か月先のことはわからない。	
	不動産業（経営者）	・政権交代への期待感は薄く、様子見の現状が続く。	
	不動産業（管理担当）	・世間では、政権交代によって景気は浮揚するとの期待があるようである。しかし、各企業で経費の圧縮が続いている現状を見てみると、変わらない。	
	企業広告制作業（経営者）	・株価が若干上がっても、景気は良くならない。将来的な展望がなければ、消費は促進されない。	
	広告代理店（制作担当）	・取引先企業の状況がまだ見えないため、来年の見通しも読めない。新規の受注件数が伸びてゆく要素は、なかなか見当たらない。	
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・転入世帯の新聞購読率が、悪くなっている。また、チラシが回復する材料も見当たらない。	
	公認会計士	・消費税増税を念頭に設備投資の駆け込みが予想されるが、景気回復とまではいかない。政府は公共工事を大幅に増加させる方針のようであるが、夏までに景気回復するとは思えない。	
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・政治が安定していないため、国がまとまっていくとは思えない。景気はどんどん悪くなる。
		会計事務所（社会保険労務士）	・ガソリン価格が、一気に10円近く値上がりしている。自動車が不可欠な郡部では固定費の増加につながり、利益が圧迫されて景気は悪くなる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連 (東海)	良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・大胆な金融緩和策によって、経済の循環が良くなるため、一時的に経済は回復に向かう。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・中小企業では、優秀な人材を正社員として積極的に雇用する動きが活発になる。
		人材派遣会社（営業担当）	・夏の参院選までは、経済対策などで景気回復の期待が高まる可能性がある。
		人材派遣会社（営業担当）	・秋口からの景気後退は、一段落した感がある。政権交代も、景気が回復する要素の1つと考えられる。今が今年度の底であると感じられる。
		アウトソーシング企業（エリア担当）	・地元自動車メーカーでは新型車種を12月に発表し、年度末に向けて生産台数を増やすため、稼働日数等が増える。そのため、やや良くなる。
		職業安定所（職員）	・内需関係の求人数は、増加傾向が続いている。大型の景気対策も実施される。
変わらない	人材派遣会社（経営企画）	・環境が大きく変化することはない。	
	人材派遣会社（社員）	・中小企業金融円滑化法の終了に伴い、銀行は企業への融資を一段と手控える。企業側も、銀行からお金を借りなくなる。	
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・やや良くなると思いたいですが、年明けからの新政権の動きとそれに対する企業の反応を見てから判断したい。	
	職業安定所（所長）	・自動車メーカーの生産計画によると、1月以降は自動車の増産が見込まれる。ただし、4、5次の下請では、生産受注があるかどうか不安に思っている事業所が多く、新規求人があっても微増にとどまる。	
	職業安定所（職員）	・基幹産業である輸送用機器製造業の求人が持ち直さない限り、今の状況は変わらない。	

	民間職業紹介機関（営業担当）	・自動車関連産業の動きは、まだ見込めない。新卒採用の動きがこれから活発になるため、中途採用の動きは特に変わらない。
	民間職業紹介機関（支社長）	・弱含みながら、横ばいで推移する見通しである。政権交代、為替や株価の動きなどには、期待感がある。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・前年までは、語学資格を条件にしたり語学資格取得者を優遇した製造業の採用があったが、今はなくなっている。
やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・上期と比べて下期は、求人数が少し減ってきており、単価も上がっていない。人材もおらず、求職者が少ない状態が続いている。来年も厳しくなる。
	人材派遣会社（社員）	・前月、今月と好調であったため、2、3か月先に更に良くなることはあまり期待できない。ただし、歓送迎会の時期には期待が持てる。
	人材派遣会社（支店長）	・大手自動車メーカーでは、派遣社員の活用を減少させる方針が出されている。12月時点で、年度末に派遣契約を終了させるとの通知が、一部の部署から出されている。3月の契約更新時期には、派遣契約の終了が一定の規模で出てくると予想される。
	職業安定所（職員）	・電機関連の工場閉鎖に伴う人員削減や、請負会社の契約満了に伴う離職者が多数発生する。事業集約される工場でも、請負会社から離職者が出ている。大半は外国人である。その他にも、設備の老朽化によって事業を縮小する印刷業や、業務量が激減し後継者もいないため閉鎖を検討している小・零細製造業者があり、年明け以降も厳しい状況が見込まれる。
	職業安定所（次長）	・新たな雇用調整の情報は、今のところ出ていない。ただし、求人開拓のため企業を回った感触では、求人意欲は低下してきている。
悪くなる	職業安定所（職員）	・やや円安方向に向かっているものの、景気が良くなる要素はほとんどない。制度面でも、消費税増税や、中小企業金融円滑化法の終了が予定されているほか、高年齢者雇用安定法の改正によって企業内の賃金カーブが見直されることに伴い、労働者の消費意欲が低下することも予想される。景気の浮揚を抑制しかねない材料が多い。